

自殺総合対策への医師会等の取り組み状況

日本医師会常任理事

天本 宏

A．日本医師会の取り組み

- 1．「自殺予防マニュアル 一般医療機関におけるうつ状態・うつ病の早期発見とその対応」の作成（平成16年3月1日発行）

日常診療の場において、うつ病、うつ状態についても念頭におき、うつ病を早期に診断し、適切な治療に結びつけることが、自殺予防のために重要。

精神科以外の医師にも、うつ病について、正しく理解していただくために、簡潔でわかりやすいものとし、日本医師会雑誌の付録として、16万会員に配付。市販もしている。

- 2．市民公開シンポジウム・市民公開フォーラムの開催

- 1) 世界保健デー市民公開シンポジウム

「こころの健康 21世紀の課題」(平成13年4月)

シンポジウム内容：増えるうつ病、自殺の防止

- 2) 市民公開フォーラム 談志の健康高座

「いい加減のすすめ 心の病への対処法」(平成16年3月)

B．都道府県医師会等の取り組み

日本医師会から47都道府県医師会等へアンケート調査を実施（複数回答）
（平成18年12月）＜詳細は別紙＞

- 1．都道府県医師会として独自に取り組んでいる：15道府県

主な取り組み：研修会・講演会の開催

委員会の設置

自殺予防マニュアル、パンフレット等の作成 等

- 2．行政の取り組みに参加する等、都道府県医師会と行政とで一緒に取り組んでいる

：33都道府県

主な取り組み：自殺対策連絡協議会等への委員参画

研修会等の開催
うつ病対策事業等への協力 等

3．行政が独自に取り組んでいる：26都府県

主な取り組み：研修会・講演会の開催
自殺対策連絡協議会等の設置
モデル事業の実施
相談窓口の設置
パンフレットの作成 等

4．管下郡市区医師会に取り組んでいる：17道県

主な取り組み：研修会・講演会の開催
相談事業の実施
委員会等の設置
行政の取り組みへの参画 等

C . 日本精神科病院協会の取り組み

- 1 . 平成 1 3 年度より毎年度「こころの健康づくり対策研修」を実施。
その中で自殺を含めた心の問題に取り組んでいる。
- 2 . 平成 1 8 年に日本精神科病院協会内に「自殺総合対策専門対応チーム」を立ち上げた。
会員病院の医師、コメディカルスタッフ等、会員病院職員の、自治体等地域社会の自殺総合対策における役割を認識し、自殺総合対策に関する情報の収集、提供を行い、具体的な活動につなげていく予定。
- 3 . その他
各自治体及び医師会の要請を受け、会員病院の医師等が専門的な立場から自治体及び医師会が行う自殺総合対策へ参画している。

D．日本精神神経科診療所協会の取り組み

1．自治体と協力しての自殺予防キャンペーン

1) 大阪精神科診療所協会

- ・自殺防止に寄与すべく「自殺防止キャンペーン」を展開した。具体的な活動としては、自殺防止冊子「きみ、死にたもうことなかれ」(5万部)およびそのポスター(1,000枚)を製作し、保健所・各地区医師会・労働局・家族会・府警等各方面への配布とポスター掲示(JR各駅、保健所・医師会・府警等)による紹介を実施。関連啓発パネル作成、展示・貸し出しを行った。
- ・市民への啓発活動として自殺防止をテーマに市民相談・講演会事業を、また、大阪府との共催で「自殺防止対策アイデア&標語募集」、「体験談募集事業」を企画実施。企業労働衛生管理者等へのメンタルヘルス研修へ講師派遣を行うなど、産業精神保健分野においても啓発を行い、また、大阪精神科診療所協会内部では会員精神科医の自殺防止関連研修に力を入れるなど、多岐に事業を展開することで、この喫緊の課題を善処すべく現在も取り組んでいる。
- ・大阪府委託事業として、大阪府下全域にわたり、一般医向けメンタルヘルス研修を実施。平成17年7月には「一般医・精神科医ネットワーク」を結成。精神科専門医と一般科医との連携を深め、うつ病を始めとする精神疾患の早期発見、早期治療に努めている。

2．自殺総合対策への取り組み

1) 千葉県精神神経科診療所協会

- ・千葉県より千葉県医師会プライマリケア医に対して、自殺予防に対する講演会依頼があり、千葉県医師会から千葉精診が依頼を受けた。
- ・千葉県における23地区医師会に千葉精診より15名の講師を派遣し、今年度中に一般診療科医師に対するうつ病研究会の中で、自殺予防に対する講演をすることになっている。既に開始している地区医師会もあり、非常に高い評価を得ている。

2) 東京精神神経科診療所協会

- ・毎週日曜午後2時から5時まで東精診会員医師による心の電話相談事業を実施している。うつ病・うつ状態等で希死念慮のある方からも数多く電話がかかっている。専門指導等で対応している。また、年1回の市民公開講座でも自殺関連のテーマで啓蒙活動をしている。

3) 神奈川県精神神経科診療所協会

- ・横浜市大精神医学教室「自殺企図防止のための介入研究(厚労省班研究の一つの自

殺対策戦略研究・救急介入の研究)の説明会を平成18年4月27日に開催し、この研究に協力することになった。

- ・横浜こころの健康相談センターの「自殺予防の講演会」(講師：大野裕先生)を後援予定。(平成19年2月10日)
- ・「第31回日本予防学会総会」平成19年4月23日、24日に川崎市産業振興会館で行われる学会の後援を予定。
- ・神精診としての市民講演会あるいは相談会なども検討中。

4) 愛知県精神神経科診療所協会

- ・医師会メンタルヘルス研修会(産業医の研修会)への講師派遣。

5) 兵庫県精神神経科診療所協会

- ・「うつ病」、「メンタルヘルス」のタイトルで県民フォーラムを開催。今後も企画中。

6) 和歌山県精神神経科診療所協会

- ・市民フォーラムの共催。
- ・プライマリケア、一般医に対するうつ病の講演。

7) 鳥取県精神神経科診療所協会

- ・鳥取県西部医師会として「働き盛り層のメンタルヘルスケア支援事業」の一環としてセミナーがあり、講師として参加している。

8) 岡山県精神神経科診療所協会

- ・岡山市保健所の健康教室に講師を派遣(2回)
- ・岡山市医師会からの要請に対応。個別に依頼。
- ・地域産業保健推進センターからの相談依頼に対応。個別に依頼。

9) 香川県精神神経科診療所協会

- ・健保組合や会社総務部を通じ、うつ病・自殺関連の企業講演依頼。各精神科医で分担し講演を行っている。
- ・高松市地域産業保健センター(高松市医師会内)において、厚生労働省モデル事業として、自殺予防、産業保健メンタルヘルス支援事業を行っており、担当者は日本精神神経科診療所協会会長。

10) 愛媛県精神神経科診療所協会

- ・県の要請に従い「自殺防止対策連絡協議会」に会長が協会の代表として参加。

- 1 1) 高知県精神神経科診療所協会
 - ・協会としての具体的な活動はないが、会員個人レベルでの活動は行っている。ここ1か月ほどの間に高知県主催の「うつ病対策と自殺予防講演会」で2回の講演を行った。

- 1 2) 福岡県精神神経科診療所協会
 - ・第21回北九州市民精神保健福祉の集い(日精診主催事業)平成19年3月予定「自殺について(仮題)」講演とシンポジウムを行う。講演はライフ・リンクと交渉中、シンポジストは自死遺族の会、当事者(未遂者)、診療所医師2名、産業医1名等を予定。コーディネーターは市センター所長、共催は北九州市精神保健センター・福精診・九精診。

- 1 3) 熊本県精神神経科診療所協会
 - ・熊本県精神保健協会のする「自殺予防システム」に参加している会員数名。
 - ・自殺予防を目的に作られた「熊本こころの電話」事業に設立時より協力、参加。
 - ・熊本はほぼ全員が病院協会員でもあるため、病院協会の救急システムを利用。
 - ・県・市の開催する自殺・精神保健の協議会等に参加。

- 1 4) 大分県精神神経科診療所協会
 - ・県内各地での一般科(内科中心)の医師に対する「うつ病、自殺」に関するミニ講演会。

- 1 5) 鹿児島県精神神経科診療所協会
 - ・保健センター企業などとの連携、啓蒙活動、講演会などを実施している。

自殺総合対策（心の問題を含む）への各都道府県医師会等の取り組み状況（平成18年12月19日現在）

医師会	都道府県医師会独自の取り組み	医師会と行政とが連携しての取り組み	行政独自の取り組み	管下郡市区医師会での取り組み
1 北海道	産業保健研修会等でメンタルヘルスを題材に取り上げている。テレビ番組の健康に関するコーナーで、不定期であるが、道医師会の会員が「うつ病」、自殺」をテーマに話している。	北海道の協議会 北海道心の健康づくり推進連絡協議会（自殺予防部会）へ、道医師会役員が委員として参加。	特になし。	札幌市医師会 市内の札幌市学校医協議会が中心となって、児童・生徒の心の問題に取り組んでいる。協議会役員に児童精神科医・心身症等専門小児科医が参加し、関係団体との懇談会時において専門医としての助言・指導や講演会講師としての派遣等、心の問題に関する理解と対応に努めている。また、具体的な施策はないが、情報交換の場として懇談会等の開催や、心の問題に対するモデル事業への助言（参画など、行政と連携を取りながら取り組んでいる。
2 青森	特になし。	メンタルヘルス地域・職域連携推進事業、自殺予防地域支援強化事業、心のヘルスアップ専門家会議。	青森県自殺対策連絡協議会。	特になし。
3 岩手	特になし。	岩手県自殺対策推進協議会（平成18年6月6日開催）に、県医師会常任理事が出席。	わからない。	特になし。
4 宮城	特になし。	宮城県が行っている、宮城県自殺予防対策ネットワーク会議へ委員を推薦し、自殺予防策について情報交換を行っている。	特になし。	特になし。
5 秋田	うつ病対策 自殺予防対策委員会活動。一般医に対するうつ病研修会、セーフティネット参加（受け皿として）、各種研修、講演、調査、パンフレット作成。	秋田県健康づくり協議会、心の健康づくり推進分科会への参加、自殺予防キャンペーン参加、フリーダイヤル相談参加。各研修会協力。ふきのとうネットワーク（セーフティネット）。	地域におけるモデル事業（伏学医師会指導）、各種研修（保健所）、連携ケア施策、職域研修。	自殺予防対策委員会活動（郡市区医師会）。
6 山形	産業医研修会において自殺予防のテーマを取り上げ研修。	山形県が設置している自殺予防対策推進会議に参加し、対応策を協議している。	保健所 こんこの健康づくり推進事業、市町村うつ病予防対策事業に対する協力支援、職域と連携したうつ対策、市町村と連携したモデル事業、山形県精神保健福祉大会、その他各保健所で精神保健福祉相談を実施し、心の健康問題の予防、早期治療に繋いでいる。精神保健福祉センター 心の健康づくり推進事業、心の健康相談ダイヤルでの電話相談、いのちの電話相談員研修会への協力。	特になし。
7 福島	特になし。	自殺予防対策協議会への参画。	わからない。	把握していない。
8 茨城	特になし。	県精神保健福祉部の障害福祉課が、県の精神保健福祉のあり方検討会を年1～2回開催。自殺対策についてこの議題について委員会のメンバーで意見交換をしている。（委員会のメンバーは精神科医が中心。）	特になし。	特になし。
9 栃木	特になし。	特になし。	わからない。	特になし。
10 群馬	特になし。	群馬県自殺防止対策会議を県が設置し、県医師会担当理事が委員として参画している。	特になし。	特になし。
11 埼玉	特になし。	特になし。	うつ病に関する講演会を開催し、自殺予防を啓蒙している。その他、自殺予防のパンフレットの作成、保健師を中心とした相談体制（電話相談室）を整えている。	精神科医による一般医師向けの自殺予防講演会の開催を予定し、精神科医による電話相談システムの検討、大量服薬時の救急対応について、救急医と精神科の連携について模索している。
12 千葉	特になし。	県内23地区医師会で、一般診療科医師向けの研修会を実施。	わからない。	特になし。
13 東京	特になし。	平成19年度に設置される予定の自殺総合対策東京協議会に参画予定。	これまで、東京都福祉保健局では、心の健康づくり、うつ病、関連対策として、普及啓蒙、相談、研修、技術指導等の施策を実施している。平成19年度には、東京都の重点事業として自殺総合対策を推進する予定。	特になし。

医師会	都道府県医師会独自の取り組み	医師会と行政とが連携しての取り組み	行政独自の取り組み	管下郡市区医師会での取り組み
14 神奈川県	特になし	特になし	このほかのちのちのサボーター事業(自殺予防)一般県民向け講演会、相談員への研修会、うつ病家族教室、うつ病に関するパンフレットの作成等。会議、自殺対策に係る庁内会議を積極的に行う方向で準備を進めている。	横須賀市医師会 横須賀市自殺対策連絡協議会(仮称)委員に内科医1名、精神科医1名を推薦している。 相模原市医師会 厚生労働省の委託事業である地域産業保健センター事業において、県内で1か所、働き盛り層のメンタルヘルスマネジメント支援事業の指定を受け、希望する労働者や事業場衛生管理者等を対象としたメンタルヘルスに関する個別相談(毎月4回)や支援セミナー、講演会等(市保健所と共催)を実施している。
15 新潟県	特になし	研修会の開催を年度内に予定。	平成13年3月に策定した健康づくり指針「健康にいがた21」の中で、この健康づくりの3本柱の1つとして位置づけ、自殺者数の減少を図るため、新潟県自殺予防対策推進協議会の設置、自殺予防対策研修会の開催、精神保健福祉センター相談窓口の周知等、この健康づくり推進事業、このころの元氣支援事業、自殺予防対策を行う市町村に対する技術支援、高齢者社会活動参加奨励プラン実施事業等を実施している。	特になし
16 富山県	特になし	県庁厚生部健康課の中に、自殺対策に関するプロジェクトチームが設置されており、県医師会から委員として参画する予定である。県から委託され、うつ病に関する研究会」を年に1回開催している。	左記プロジェクトチームが設置されるが、詳細は不明である。	特になし
17 石川県	特になし	県からの委託事業として、うつ病対策事業を平成17年度から行っている。平成18年11月3日に、県医師会と県の共催で、自殺予防講演会、遺族の声から始める自殺対策報告 わがちあちから-社会全体で自殺を考える-を開催。	今年度から、県で自殺対策連絡協議会を立ち上げている。具体的な活動については、ワーキンググループで検討すると聞いている。	かかりつけ区と産業界のためのうつ病対策事例検討会」を県下5会場において開催し、事例に基づき、かかりつけ区の立場及び産業界の立場でグループワークによるディスカッションを行った。各グループに1名ずつ精神科医のファシリテーターを配置した。
18 福井県	特になし	本年度、福井県自殺・ストレス防止対策協議会が県に設置され、協議会会長に県医師会会長が就任している。	福井県自殺・ストレス防止対策協議会の設置。	特になし
19 山梨県	特になし	地域において、産業界が、日本医師会 自殺予防マニュアルを踏まえた対応をより指導している。	担当者レベルの連絡協議会を立ち上げた。実態調査及び講演会を計画している。	特になし
20 長野県	特になし	特になし	わかない。	心のケア検討学習会」を年2回程度開催。医師会正副会長、精神科医師、保健所支所長、保健師、学校教育委員会相談員、学校長、保健主事、担任、養護教諭等参加。
21 岐阜県	特になし	県より事業への協力依頼あり。かかりつけ区と精神科専門医との連携のうえ、気分障害等精神疾患を早期に見出し、治療できる体制を整備する。県より県医師会へ委託事業の予定(研修会、回約100名対象、講師2名程によるディスカッション、質疑応答等。)日本医師会 自殺予防マニュアルをテキストとし、研修会出席者以外にも配布し活用する。	特になし	特になし
22 静岡県	特になし	特になし	うつ自殺対策モデル事業 一般医から精神科医への紹介システムづくり(市医師会との協働)、地域保健と産業保健の連携強化(保健所との協働)、うつ病の普及啓発(モデル市との協働)	県が実施する左記モデル事業を、県、富士市、富士市医師会の3者で協働実施している。
23 愛知県	平成16年7月、産業保健部会において、うつ状態および自殺願望に対する家族の対応を示した、家族向けうつ予防マニュアル「このころの健康管理」を5万部製作し、関係機関および一般希望者に配布した。	愛知県教育委員会健康学習課が設置する「学校・地域保健連携推進委員会」に県医師会担当理事を派遣し、平成13年度より実施している。協議会、担当教師、教育相談担当者等に対する精神科医による電話相談等の運営について取り組んでいる。 平成17年度、愛知県精神保健福祉センターが設置する「うつ病予防対策推進会議」(会議3回)に県医師会担当理事、一部の地区医師会および地域産業保健センターコーディネーターが委員として参画し、愛知県岡崎市をモデル地区として地域の保健・医療・労働の各分野のうつ病への対応の実態と、関係者の意識についてアンケートを実施した。また、アンケート結果を分析し、うつ病の予防及び早期発見、早期治療のための地域ネットワークシステムの構築について検討し、	愛知県健康福祉部健康福祉課、自殺対策に関する関係者の自殺問題に対する理解を深め、今後の地域における自殺対策の推進を図ることを目的として、自殺対策研修会」を平成18年11月2日に開催。(愛知県による)自殺総合対策の取り組みは、次年度の本格的な実施に向け、現在準備中) 愛知県精神保健福祉センター 平成17年度に実施した上記うつ病に関するアンケート結果を受け、本年度、愛知県岡崎市において、地域関係者による「うつ病予防対策ネットワーク会議」を開催。	名古屋医師会、瀬戸医師会、平成17年度後期より厚労省の委託を受け、地域産業保健センターにおいて働き盛り層のメンタルヘルスマネジメント支援事業を実施。メンタルヘルスマネジメント支援事業、メンタルヘルスマネジメント相談を随時受付できる体制の整備、行政等が実施しているメンタルヘルスマネジメント等との調整、連携を図っている。 春日井市医師会、医師会と地域産業保健センターの主催で、一般市民を対象に「ストレスの多い社会でのうつ病の予防や対処法について」などのテーマで講演を実施。 藤田保健衛生大学医師会 院内において「不安、抑うつ研究会」を定期的に開催し、職員への教育を行っている。また、患者、家族向けの一級講演会や心理教育プログラムを行っている。精神科救急の中で早期介入プログラムに取組んでおり、自殺の再発防止に成果をあげている。
24 三重県	特になし	三重県自殺予防対策推進協議会に県医師会理事が委員として参画している。	特になし	志摩医師会が自殺予防ネットワーク会議に参加している。(行政の取り組みに参加。)
25 滋賀県	産業保健事業の一環として、メンタルヘルスの問題に取り組んでいる。	特になし	県立精神医療センター、各保健所を中心に、うつ病対策として講演会等を開催している。	特になし

医師会	都道府県医師会独自の取り組み	医師会と行政とが連携しての取り組み	行政独自の取り組み	管下郡市区医師会での取り組み
43 熊本	独自の取り組みではないが、 くまもと自殺予防サポートネットワーク制度 （熊本県精神保健福祉協会、県医師会、熊本県産業保健推進センターのアドバイザー制度）（熊本労働局、産業保健推進センター、県医師会他）、 こころの健康アドバイザー事業 （熊本県教育委員会、学校保健会）を実施している。	特になし	わかからない。	教師のメンタルヘルスについて、校医・保健主事・養護教諭対象の研究会を実施。
44 大分	特になし	県が行ううつ病等対策推進事業の「こころの健康づくり部会」に委員として参加し、「うつ問題対応マニュアル」の作成等に協力して取り組んでいる。	特になし	特になし
45 宮崎	特になし	自殺対策協議会（主管課・福祉保健部障事福祉課）に委員として参加し、予防対策のための研修会等の事業に参加する予定である。	自殺予防関連事業として「メンタルヘルス講演会」を開催する。（主催：宮崎県精神保健福祉センター）	自殺死亡率が県内1位である西諸地域で、行政（保健所）と都市医師会（西諸医師会）が地域サポートネットワークづくりのために、医師（かかりつけ医）や看護師、関係者を対象に研修等を実施していく。
46 鹿児島	平成14年度から精神保健委員会を新設し、現在、社会問題化している「ひきこもり」DV、虐待、自殺などに積極的に対処するため、県民・市民への啓発活動目的に一船向け講演会、医師・医療従事者向け研修会を開催している。また、産業医研修会の中でもメンタルヘルスの項目を実施している。 その他、一般臨床医のためのマニュアル本を作成した。（平成15年3月、自殺予防とうつ病、診療マニュアル、平成16年3月；子ども虐待の早期発見対応マニュアル、平成17年3月；アルコール依存症対応マニュアル、平成17年9月；休養「こころの健康づくり」対応マニュアル、平成18年7月；発達障害への対応マニュアル）	健康かごしま21県健康増進計画「推進協議会」に参画、休養「こころの健康づくり」専門部会では、県医師会から3名参画するとともに、部長も担当した。本年8月の中間評価を踏まえ、「うつ予防対策」に各団体と連携し取り組む予定。	各市町村において、休養「こころの健康づくり」について、積極的に取り組んでいる。川薩保健所では、独自にこころの健康づくり普及啓発に取り組み、資料等を公開している。	鹿児島医師会「産業保健として労働者に対し、メンタルヘルスの講演会を実施し、心のケア対策を行っている。また、講師の紹介も行っている。地域産業保健センターでは、毎月、医療機関で無料相談を実施し、主に過重労働者を対象に相談者が増えつつある。 始良郡医師会「年一回、小学校単位で親子で体験、健康教室」を開催し、小学生生活習慣病予防を目的に「教室架設設置、授業を受ける体験型健康教育」を行っている。その中で「心の教室」を設けている。その他、随時メンタルヘルスの講演会を住民、学校関係者、行政主管課を対象に開催している。
47 沖縄	沖縄県医師会県民公開講座（年3回開催）およびマスコミとの総会議会（沖縄県医師会とマスコミ社との定例会談会、年4-5回開催）において、自殺等をテーマとして開催した。 1 第3回県民公開講座（H15.11.22） 2 第10回県民公開講座（H17.10.22） テーマ「こころのかげ（うつ不安）」 3 第5回マスコミとの懇談会（H16.3.17） テーマ「自殺について」	沖縄県自殺対策連絡協議会に参加。	沖縄県自殺対策連絡協議会の設置。自殺キャンペーン（講演会）の実施。	特になし